

下

ボランティア

300万円の予算で運営し、市の助成と寄付金で賄ってきたが、寄付金が年々減り、14年はグループの積立金を約50万円取り崩して補てん。今年はイベントを減らすなど予算を200万円程度に抑えて乗り切る考えだが、来年以降の開催は見通しが立っていない。

同様の活動を行っている津山市の「さよなら原発ママパネットワー」ク、岡山市の「子ども未来・愛ネットワーク」も寄付金が減少し、やりくりで苦心しているという。

活動が励ましに

復興庁などによると、震災に伴う避難者は2月12日現在約22万9千人で、ピークだった11年3月14日(約47万人)の半数以下。病院や学校はほぼ復旧し、災害公営住宅も計画の9割近くが着工した。同庁は「復興は着実に進んでいる」と説明する。

だが、岩手県大槌町に支援拠点を置く国際医療ボランティアAMDA

欠かせない若者の力

(岡山市北区)の菅谷安美さん(24)の見方は少し異なる。「施設整備は人口の多い中心部が優先され、周辺部は今でも仮設住宅が目立つ。復興とは名ばかり」

「仮設住宅で暮らしている人は、家を建て直す資金も気力も残っていない高齢者が多い」と話すのは日赤岩手県支部の岩崎満事業推進課長。「将来への不安を抱える高齢者にとって、ボランティアの活動は『忘れていませんよ』という励ましのメッセージになる」と期待する。

にもかかわらず、日赤岡山県支部が派遣するボランティアの参加者は激減している。11年は14回(84人)派遣したが、14年はわずか1回(23人)だった。「被災地に対する県民の関心が薄れてしまったのか、最近は何い合わせがほとんどない」と担当者。

郷土への責任感

「息の長い被災地支援には将来を担う若者の力が欠かせない」

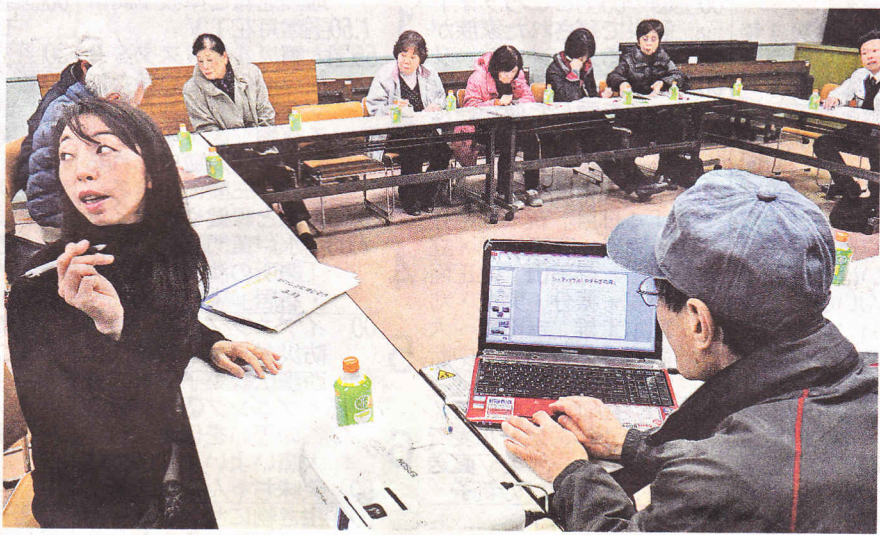
震災直後から日赤岡山県支部やAMDAなどのボランティアとして、被災地で10回以上活動してきた岡山県職員の小野亮さん(46)＝倉敷市＝は指摘する。

13年度には希望して宮城県に1年間出向し、津波で浸水した農地の復旧作業に従事。官民双方の立場から被災地と向き合う中で、復興支援は長期的に取り組む必要があり、大学生らを主体にしたボランティアが重要であることに気付いたという。

大学生らを被災地に派遣する活動は、岡山経済同友会(岡山市北区)が毎年実施。学生をボランティアとして送り出している岡山県内の大学もある。岡山後楽ライオンズクラブ(同)が毎年8月に派遣しているボランティアには昨年、高校生も参加した。

同クラブの清水直樹会長(68)は大学生らを派遣する意義について「被災地の現状を身をもって知ることによって防災意識が高まる。郷土に対する責任感が生まれ、万一のときの備えにつながる」と話している。

秋山昌三が担当しました。



被災地から夏休みに親子らを招いている蝦名さん(左)たち。資金不足に陥り、苦心している

「来年は開催できないかもしれない」東日本震災の被災地から夏休みに親子を招き、船での島巡りなどを楽しんでもらっている瀬戸内市の支援団体「せとうち交流プロジェクト」副代表の蝦名宇摩さん(38)＝同市＝は表情を曇らせる。

蝦名さんたちは、東京電力福島第一原発事故による放射線を恐れて屋外であまり遊べない親子らに、瀬戸内の自然を満喫してもらおうと、震災翌年の2012年から企画。40人を対象に10日間の日程で毎年実施しており、好評というが、14年から資金不足に苦しんでいる。